

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第53期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	リゾートトラスト株式会社
【英訳名】	RESORTTRUST, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 伏見 有貴
【本店の所在の場所】	名古屋市中区東桜二丁目18番31号
【電話番号】	052-933-6000(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区東桜二丁目18番31号
【電話番号】	052-933-6000(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之
【縦覧に供する場所】	リゾートトラスト株式会社 東京本社 (東京都渋谷区代々木四丁目36番19号 リゾートトラスト東京ビル) リゾートトラスト株式会社 大阪支社 (大阪市北区西天満4-14-3 リゾートトラスト御堂筋ビル) リゾートトラスト株式会社 横浜支社 (横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 中間連結会計期間	第53期 中間連結会計期間	第52期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	107,725	110,950	249,333
経常利益 (百万円)	11,512	12,449	26,848
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	7,522	8,620	20,139
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	8,187	7,219	20,640
純資産額 (百万円)	140,906	154,427	150,742
総資産額 (百万円)	495,209	512,680	492,949
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	35.60	40.67	95.19
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.2	28.9	29.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,768	15,063	36,691
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,825	△11,140	△30,936
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,142	△1,813	△9,272
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	30,179	30,893	28,894

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 1株当たり中間（当期）純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

	前中間 連結会計期間 (実績)	当中間 連結会計期間 (実績)	当中間 連結会計期間 (計画)	前年同期比	計画比
売 上 高	107,725百万円	110,950百万円	110,400百万円	+3.0%	+0.5%
営 業 利 益	11,433百万円	12,415百万円	10,600百万円	+8.6%	+17.1%
経 常 利 益	11,512百万円	12,449百万円	10,600百万円	+8.1%	+17.4%
親会社株主に帰属する 中間純利益	7,522百万円	8,620百万円	7,100百万円	+14.6%	+21.4%
(参考) 評価 営業利益	15,278百万円	19,134百万円	15,800百万円	+25.2%	+21.1%

〔前年同期比〕

前年同期（2024年4月～9月）には、会員権事業において、「サンクチュアリコート琵琶湖」、「サンクチュアリコート日光」及び既存ホテル会員権の再販を中心に、ホテル会員権の販売が好調でありました。当期間（2025年4月～9月）では、2025年3月から販売を開始している「サンクチュアリコート金沢」に加え、2025年6月には「サンクチュアリコート淡路島」の会員募集を開始したこともあり、未開業ホテルの契約が中心となりましたが、前年同期を上回る契約実績であったこと、メディカル事業において、ハイメディック会員の増加に伴う会費収入の積み上がりが収益へ貢献したこと、ホテルレストラン等事業において、新規開業したホテルの収益貢献に加え、運営管理費（年会費）や利用料（室料）などの価格改定などにより、ベースアップや新規施設開業に備えた人員増等に伴う人件費の増加などによるコストアップを吸収し、リゾートトラストグループ全体として、「増収増益」ととなりました。前年同期には、開発用地取得に関わる「のれん」の減損を含む減損損失（約17億円）があったため、当期の親会社株主に帰属する四半期純利益は+14.6%増となりました。また、不動産収益の繰延影響を除いた実力値を示す「評価営業利益」は、新規で販売開始したホテル会員権の販売好調により+25.2%増と大きく進展しております。

〔計画比〕

計画に対しては、全ての事業セグメントにおいて、利益計画を上回りました。会員権事業においては、新規の会員募集が好調でありました。ホテルレストラン等事業においては、各種処遇向上策が奏功し生産性向上につながりました。メディカル事業においては、検診事業の会員募集や一般健診事業が想定を上回りました。全社において、好調な業績を背景に、社員への還元、株主への還元を拡大することを決定しております。

（参考「評価営業利益」とは、未開業ホテルの会員権販売において、会員権代金の内「不動産代金」は、開業時に一括収益認識されることから、会計上、開業時まで繰延べられますが、その繰延利益が当会計期間中に計上されたと仮定した時の利益を表し、当会計期間における実力値を示す経営指標として活用しております。）

〔全体概況〕

当中間連結会計期間における、当社グループの状況は、前年度に引き続き、ベースアップや事業拡大に備えた採用強化を継続実施しました。これらの先行的なコストの増加は、一部の商品（会員権、運営管理費、室料、食事代金等）の価格を見直すことや、DX経営の推進、人的資本経営の推進による「生産性の向上」により賄ってまいります。会員募集については、好調が継続しており、ホテル会員数、メディカル会員数の増加に伴う増収や2024年10月に開業した「サンクチュアリコート琵琶湖」の稼働が増収に寄与しておりますが、その一方で、未開業ホテルの不動産収益は開業まで繰延べられるため会計上の売上高は+3.0%増にとどまりました。（実力ベースの評価売上高

は、+11.2%増)

この結果として、売上高は110,950百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は12,415百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益は12,449百万円（前年同期比8.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は8,620百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（会員権事業）

	前中間連結会計期間 (実績)	当中間連結会計期間 (実績)	前年同期比
売 上 高	31,193百万円	28,018百万円	△10.2%
セグメント利益	10,960百万円	9,624百万円	△12.2%

会員権事業におきましては、2025年3月から販売を開始している「サンクチュアリコート金沢」に加え、2025年6月には「サンクチュアリコート淡路島」の会員募集を開始し、会員権販売が好調に推移した一方で、前年同期には既存ホテル会員権の販売割合が増えて利益率が高まっていたことに比べ、当期は不動産収益の大部分が繰延べられていることなどから、契約高は前年同期を上回りましたが、会計上の期間損益では減収減益となりました。

（ホテルレストラン等事業）

	前中間連結会計期間 (実績)	当中間連結会計期間 (実績)	前年同期比
売 上 高	51,002百万円	55,264百万円	+8.4%
セグメント利益	1,758百万円	3,555百万円	+102.1%

ホテルレストラン等事業におきましては、2024年10月に開業した「サンクチュアリコート琵琶湖」の稼働が増収に寄与したことに加え、運営管理費（年会費）や利用料（室料）などの価格改定などにより、ベースアップや新規施設開業に備えた人員増等に伴う人件費の増加などによる先行的なコストアップを吸収し、増収増益となりました。

（メディカル事業）

	前中間連結会計期間 (実績)	当中間連結会計期間 (実績)	前年同期比
売 上 高	25,189百万円	27,313百万円	+8.4%
セグメント利益	3,854百万円	3,982百万円	+3.3%

メディカル事業におきましては、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員権募集が順調に推移し、会員の増加に伴う年会費収入等が増加したこと、一般健診事業の設備の拡張や事業所の拡大などにより、増収増益となりました。

（その他）

	前中間連結会計期間 (実績)	当中間連結会計期間 (実績)	前年同期比
売 上 高	339百万円	353百万円	+4.0%
セグメント利益	365百万円	337百万円	△7.7%

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は512,680百万円（前連結会計年度比4.0%の増加）となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、会員権販売に伴うローン債権の増加により、割賦売掛金が12,255百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は358,253百万円（前連結会計年度比4.7%の増加）となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、未開業物件のホテル会員権販売が増加したことに伴い、前受金が18,801百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は154,427百万円（前連結会計年度比2.4%の増加）となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が4,883百万円増加したことなどによるものであります。

その結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は28.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,768百万円	15,063百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,825百万円	△11,140百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,142百万円	△1,813百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,179百万円	30,893百万円

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、30,893百万円（前年同期比714百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、15,063百万円の増加（前年同期比4,294百万円の増加）となりました。前年同期比の主な増加要因は、売上債権の増減額の増加により6,513百万円減少した一方で、棚卸資産の増減額の減少により11,189百万円資金が増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、11,140百万円の減少（前年同期比685百万円の増加）となりました。前年同期比の主な増加要因は、有形固定資産の取得による支出の減少により2,649百万円資金が増加したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、1,813百万円の減少（前年同期比671百万円の減少）となりました。前年同期比の主な減少要因は、配当金の支払額の増加により646百万円資金が減少したことなどによります。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間における資本の財源および資金の流動性の重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は 69百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

わが国における事業環境につきましては、地域共創への期待感と共に、より高付加価値なプライベート空間へのニーズが高まっています。また1億円以上の金融資産を保有する世帯数は年々増加を続けており、国内の現金保有額も増加を続けている中で、富裕層の意識や購買意欲としては「ウェルビーイングな生活を重視する」傾向や「高価でも上質なものを選択し、生活に取り入れたい。」などのニーズが高まっています。

このような環境下で、当社グループは、「2023年4月～2028年3月までの中期5ヵ年経営計画」の2年目までの結果を踏まえて「2025年4月～2030年3月までの5年間」を新たな中計期間と位置づけ、これまでの2年間で明確化した「リスクと機会」を具体的な戦略に展開し、顧客、社員、地域と共に、「新しい会員制事業モデルの確立」を目指すことで、グループのアイデンティティである「一緒にしますいい人生～より豊かでしあわせな時間を創造します～」の実践を通じた、「真のグループ経営」を実現してまいります。

本中期計画では、グループ経営の進化のために、「新天地開拓」の創業精神のもと、グループ一体となって更なる付加価値の創出や事業領域の拡大に挑み続けるとともに、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮するための人的資本経営を推進し、データプラットフォームの構築によるDX推進や、ガバナンス改革など経営基盤における質的な変革と生産性および収益性の向上により、No.1のフィールドを更に広げ、各事業をより強くし、長期安定的な成長を実現してまいります。

リゾートトラストグループの存在意義は、余暇と健康に関わる様々な社会的課題について、当社グループの余暇と健康のサービスを融合させて新たな価値を創出することで解決し、当社グループに関わる全ての人々の豊かさと幸福を追求することにあると考えております。

これからも、「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、常にお客様と共に、より豊かで幸福な社会の実現を目指した商品・サービスを協創する企業グループとして、サステナブルな経営を続け、企業価値向上に努めてまいります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	217,041,598	217,041,598	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	217,041,598	217,041,598	—	—

(注)提出日現在発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日	—	217,041	—	19,590	—	19,238

2025年4月1日付で1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が108,520千株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区赤坂1-8-1	28,133	13.16
(株)宝塚コーポレーション	名古屋市千種区四谷通1-1	26,839	12.55
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	12,771	5.97
伊藤興朗	名古屋市瑞穂区	6,760	3.16
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	4,053	1.90
(株)ジーアイ	東京都港区赤坂8-12-46	3,843	1.80
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シ ティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	3,550	1.66
住友生命保険相互会社 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都中央区八重洲2-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,110	1.45
(株)きんでん	大阪市北区本庄東2-3-41	2,885	1.35
(株)K Y	名古屋市瑞穂区彌富町月見ヶ岡28-2	2,670	1.25
計	—	94,617	44.25

(注) 1 上記の他、当社が保有している自己株式が 4,721千株(2.18%)あります。なお、自己株式には信託が保有する当社株式 1,508千株を含めておりますが、所有株式数の算定上、控除した自己株式には信託が保有する当社株式は含めておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)	28,133千株
(株)日本カストディ銀行	12,771千株

3 証券保管振替機構名義が 9,280株あります。

4 2021年11月18日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、野村證券(株)及びその共同保有者である、ノムラ インターナショナル ピーエルシー及び、野村アセットマネジメント(株)が2021年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-13-1	1,316	1.19
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	751	0.69
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲2-2-1	3,401	3.13
合計	—	5,469	4.93

5 2023年4月6日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び、日興アセットマネジメント(株)が2023年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書・変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都港区芝公園1-1-1	3,981	3.67
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	1,189	1.10
合計	—	5,170	4.76

- 6 2023年7月7日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、みずほ信託銀行㈱及びその共同保有者である、アセットマネジメントOne㈱及びアセットマネジメントOneインターナショナルが2023年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書・変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,196	1.10
アセットマネジメントOne㈱	東京都千代田区丸の内1-8-2	3,120	2.88
アセットマネジメントOneインターナショナル	30 Old Baily, London, EC4M 7AU, UK	146	0.13
合計	—	4,463	4.11

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,721,100	15,083	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,108,000	2,121,080	—
単元未満株式	普通株式 212,498	—	—
発行済株式総数	217,041,598	—	—
総株主の議決権	—	2,136,163	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,200株(議決権92個)及び80株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) リゾートトラスト株式会社	名古屋市中区東桜二 丁目18番31号	3,212,800	1,508,300	4,721,100	2.18
計	—	3,212,800	1,508,300	4,721,100	2.18

(注) 他人名義で所有している理由等

株式給付信託(E S O P・B B T)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,352	30,621
受取手形、売掛金及び契約資産	12,763	12,890
割賦売掛金	91,706	103,961
営業貸付金	15,184	12,410
有価証券	5,893	7,558
商品	1,334	1,411
販売用不動産	3,948	4,228
原材料及び貯蔵品	2,050	2,138
仕掛販売用不動産	25,699	28,309
リース投資資産	3,211	3,009
その他	7,119	8,966
貸倒引当金	△873	△930
流動資産合計	196,390	214,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	107,542	104,474
機械装置及び運搬具（純額）	2,533	2,424
コース勘定	7,712	7,714
土地	50,823	50,893
リース資産（純額）	4,495	4,526
使用権資産	12,698	11,517
建設仮勘定	14,066	18,555
その他（純額）	4,760	4,790
有形固定資産合計	204,633	204,896
無形固定資産		
のれん	526	310
ソフトウェア	3,333	3,196
その他	2,402	2,897
無形固定資産合計	6,261	6,404
投資その他の資産		
投資有価証券	33,818	34,196
関係会社株式	1,397	1,405
長期貸付金	4,537	4,387
退職給付に係る資産	1,452	1,418
繰延税金資産	21,363	21,482
その他	23,511	24,332
貸倒引当金	△418	△417
投資その他の資産合計	85,663	86,805
固定資産合計	296,558	298,106
資産合計	492,949	512,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,869	1,645
短期借入金	4,811	7,469
1年内返済予定の長期借入金	654	654
リース債務	1,514	1,440
未払金	12,903	11,493
未払法人税等	7,113	4,955
未払消費税等	2,892	2,422
前受金	107,225	126,027
前受収益	17,191	12,337
債務保証損失引当金	25	19
ポイント引当金	424	457
その他	13,377	12,460
流動負債合計	170,005	181,384
固定負債		
長期借入金	2,531	2,204
リース債務	23,994	22,786
繰延税金負債	76	72
役員退職慰労引当金	22	22
株式給付引当金	865	939
退職給付に係る負債	3,234	3,401
長期預り保証金	29,314	28,806
償却型長期預り保証金	106,681	112,975
その他	5,480	5,658
固定負債合計	172,201	176,869
負債合計	342,207	358,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,590	19,590
資本剰余金	21,613	21,556
利益剰余金	98,359	103,243
自己株式	△4,919	△4,513
株主資本合計	134,644	139,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,489	2,887
為替換算調整勘定	6,055	4,263
退職給付に係る調整累計額	1,129	962
その他の包括利益累計額合計	9,674	8,113
非支配株主持分	6,424	6,437
純資産合計	150,742	154,427
負債純資産合計	492,949	512,680

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	107,725	110,950
売上原価	15,062	12,435
売上総利益	92,662	98,514
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	33,286	34,959
役員退職慰労引当金繰入額	13	0
修繕維持費	2,808	3,085
貸倒引当金繰入額	4	58
債務保証損失引当金繰入額	-	△5
水道光熱費	4,028	4,101
減価償却費	4,136	4,451
その他	36,951	39,446
販売費及び一般管理費合計	81,229	86,098
営業利益	11,433	12,415
営業外収益		
受取利息	369	435
受取配当金	58	68
持分法による投資利益	8	9
貸倒引当金戻入額	7	1
債務保証損失引当金戻入額	4	-
為替差益	2	5
助成金収入	101	28
その他	139	136
営業外収益合計	691	685
営業外費用		
支払利息及び社債利息	139	245
シンジケートローン手数料	23	23
控除対象外消費税等	248	223
その他	200	159
営業外費用合計	611	651
経常利益	11,512	12,449

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	22	17
関係会社株式売却益	1	4
投資有価証券売却益	2,217	34
有価証券償還益	213	516
特別利益合計	2,454	573
特別損失		
固定資産売却損	2	2
固定資産除却損	12	19
減損損失	1,799	-
その他	5	2
特別損失合計	1,819	24
税金等調整前中間純利益	12,148	12,998
法人税、住民税及び事業税	5,724	4,445
法人税等調整額	△1,259	△227
法人税等合計	4,465	4,218
中間純利益	7,683	8,780
非支配株主に帰属する中間純利益	160	159
親会社株主に帰属する中間純利益	7,522	8,620

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	7,683	8,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,964	398
為替換算調整勘定	2,553	△1,792
退職給付に係る調整額	△84	△167
その他の包括利益合計	504	△1,561
中間包括利益	8,187	7,219
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,027	7,059
非支配株主に係る中間包括利益	160	159

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,148	12,998
減価償却費	4,575	5,068
減損損失	1,799	-
のれん償却額	212	215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	△42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	0
受取利息及び受取配当金	△427	△503
支払利息及び社債利息	139	245
為替差損益 (△は益)	24	14
固定資産売却損益 (△は益)	△20	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,122	△9,636
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,454	△3,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72	△198
未払金の増減額 (△は減少)	△8,364	△355
前受金の増減額 (△は減少)	22,299	18,878
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	3,346	5,787
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,192	△268
リース投資資産の増減額 (△は増加)	280	45
その他	△5,128	△7,738
小計	14,500	21,289
利息及び配当金の受取額	509	447
利息の支払額	△141	△171
法人税等の支払額	△4,099	△6,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,768	15,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△300
有価証券の売却及び償還による収入	5,757	4,904
投資有価証券の取得による支出	△7,061	△5,881
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,407	45
関係会社株式の取得による支出	-	△0
関係会社株式の売却による収入	5	7
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,261	△9,215
有形及び無形固定資産の売却による収入	748	18
貸付けによる支出	△1,049	△87
貸付金の回収による収入	183	237
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△457	-
その他	△1,099	△869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,825	△11,140

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10,281	2,649
長期借入れによる収入	1,094	-
長期借入金の返済による支出	△8,507	△327
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△3,090	△3,736
非支配株主への配当金の支払額	△152	△146
セール・アンド・リースバックによる収入	-	387
その他	△765	△637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,142	△1,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	△110
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,081	1,999
現金及び現金同等物の期首残高	32,260	28,894
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 30,179	※ 30,893

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
エキシブ会員	2,106百万円	エキシブ会員	1,685百万円
ベイコート倶楽部会員	4,482百万円	ベイコート倶楽部会員	3,709百万円
サンクチュアリコート倶楽部会員	2,149百万円	サンクチュアリコート倶楽部会員	1,462百万円
ハイメディック会員	22百万円	ハイメディック会員	12百万円
ゴルフ会員	39百万円	ゴルフ会員	29百万円
クルーザークラブ会員	3百万円	クルーザークラブ会員	3百万円
計	8,802百万円	計	6,903百万円

上記のほか、連結会社以外の会社の債務に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
リース債務	0百万円	リース債務	190百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	29,644百万円	30,621百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	△5百万円	△305百万円
その他流動資産勘定に計上されているコールローン	539百万円	577百万円
現金及び現金同等物	30,179百万円	30,893百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,090	29.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金28百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	2,882	27.00	2024年9月30日	2024年12月11日	利益剰余金

(注) 2024年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金23百万円が含まれております。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,736	35.00	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

(注) 1. 当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月31日を基準日とする配当については、当該株式分割前の株式数を基準としております。

2. 2025年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	3,635	17.00	2025年9月30日	2025年12月12日	利益剰余金

(注) 2025年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金25百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,193	51,002	25,189	107,385	339	107,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	△24	2,211	418	2,606	1,115	3,721
計	31,169	53,213	25,608	109,991	1,454	111,446
セグメント利益	10,960	1,758	3,854	16,573	365	16,939

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	16,573
「その他」の区分の利益	365
全社費用 (注)	△5,505
中間連結損益計算書の営業利益	11,433

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル事業	その他	全社・消去	合計
—	1,799	—	—	—	1,799

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,018	55,264	27,313	110,596	353	110,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	2,471	575	3,062	799	3,861
計	28,034	57,736	27,889	113,659	1,152	114,811
セグメント利益	9,624	3,555	3,982	17,162	337	17,499

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	17,162
「その他」の区分の利益	337
全社費用（注）	△5,083
中間連結損益計算書の営業利益	12,415

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

〔財又はサービスの種類別の収益の分解情報〕

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
登録料売上	21,638	51	2,526	24,216	—	24,216
不動産売上	7,272	—	—	7,272	—	7,272
施設利用売上	—	36,857	—	36,857	—	36,857
シニアレジデンス収入	—	—	7,192	7,192	—	7,192
運営管理費・年会費等収入	—	6,939	7,921	14,860	—	14,860
クリニック受託料収入	—	—	2,687	2,687	—	2,687
その他	777	6,909	3,653	11,339	3	11,343
顧客との契約から生じる収益	29,687	50,757	23,980	104,426	3	104,430
その他の収益(注) 2	1,505	244	1,209	2,959	335	3,295
外部顧客への売上高	31,193	51,002	25,189	107,385	339	107,725

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

〔財又はサービスの時期別の収益の分解情報〕

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
一時点で移転される財	29,687	42,465	7,463	79,617	3	79,620
一定の期間にわたり移転される財	—	8,292	16,516	24,809	—	24,809
顧客との契約から生じる収益	29,687	50,757	23,980	104,426	3	104,430
その他の収益(注) 2	1,505	244	1,209	2,959	335	3,295
外部顧客への売上高	31,193	51,002	25,189	107,385	339	107,725

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

〔財又はサービスの種類別の収益の分解情報〕

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル事 業	計		
登録料売上	22,488	99	2,825	25,413	—	25,413
不動産売上	2,914	—	—	2,914	—	2,914
施設利用売上	—	39,518	—	39,518	—	39,518
シニアレジデンス収入	—	—	7,376	7,376	—	7,376
運営管理費・年会費等収入	—	8,243	8,705	16,948	—	16,948
クリニック受託料収入	—	—	3,152	3,152	—	3,152
その他	830	7,167	3,549	11,547	17	11,564
顧客との契約から生じる収益	26,233	55,029	25,608	106,872	17	106,889
その他の収益(注) 2	1,785	234	1,704	3,724	335	4,060
外部顧客への売上高	28,018	55,264	27,313	110,596	353	110,950

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

〔財又はサービスの時期別の収益の分解情報〕

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル事 業	計		
一時点で移転される財	26,233	45,354	7,498	79,086	17	79,104
一定の期間にわたり移転される財	—	9,675	18,109	27,785	—	27,785
顧客との契約から生じる収益	26,233	55,029	25,608	106,872	17	106,889
その他の収益(注) 2	1,785	234	1,704	3,724	335	4,060
外部顧客への売上高	28,018	55,264	27,313	110,596	353	110,950

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	35円60銭	40円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	7,522	8,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	7,522	8,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	211,328	211,948

- (注) 1 当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間1,957,586株、当中間連結会計期間1,700,240株であります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第53期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月13日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 3,635百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 17円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年12月12日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

リゾートトラスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

稲垣

吉登

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

馬場

淳也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【会社名】	リゾートトラスト株式会社
【英訳名】	RESORTTRUST, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 伏見 有貴
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区東桜二丁目18番31号
【縦覧に供する場所】	リゾートトラスト株式会社 東京本社 (東京都渋谷区代々木四丁目36番19号 リゾートトラスト東京ビル) リゾートトラスト株式会社 大阪支社 (大阪市北区西天満4-14-3 リゾートトラスト御堂筋ビル) リゾートトラスト株式会社 横浜支社 (横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 伏見 有貴は、当社の第53期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。